

平成 2 1 年度 事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人熊本城北学園

平成 21 年度事業報告

法人の概要

1. 建学の理念

現代の生活者が求めているものは、医療がその原点に立ち返ることである。医療の原点とは、ただ病を治すことだけではなく、生活の中で病をとらえ、生活を通して病を克服し、さらに病にならないような健康な生活をつくりだすこと、そのための全人的援助である。すなわち人々は、医療が施設から出て自分たちの生活の中に入ってきて、その生活を心身共に援助してくれることを待望している。

言うまでもなく、そのような援助の中核となるものは、社会生活への看護福祉であり、それは勝義には保健・医療・福祉活動と称するべきものである。ここに従来の保健・医療と福祉とが出会い、一つの統合的活動となる必然性がある。

九州看護福祉大学の設立は、こうした生活する人々の渴望に呼応して立案されたものであって、その目的は保健・医療・福祉活動についての研究及び人間的知見と能力を有した人材を育てることにある。

本学が設立されるこの地は九州の中域に位し、その教育研究活動が九州全域に翼を広げることのできる最適の地である。したがって、当地は九州の全域から人材を集め、かつ、育成することのできる要所であり、保健・医療・福祉の教育研究が発展し得る拠点となり得るものである。本学は、この地に屹立して我が熊本県城北地域の人々の保健・医療・福祉に貢献し、さらには我が国の保健・医療・福祉活動に新しい方向を示し、ひいては展望を切り開くことを目指すものである。

かくして、本学は、その教育と研究において地域の人々への全人的保健・医療・福祉活動を基盤としながら、九州全域にわたる、さらには我が国の全体にわたる保健・医療・福祉活動をも射程に入れるという目標をもち、これを以て建学の理念とするものである。

3つの基本理念

1. 地域とともに成長する大学
2. 生涯にわたって学べる大学
3. 近隣諸国と学ぶ大学

5つの教育目標

1. 「こころ」豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う
2. 患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する
3. 論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ、柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う
4. 国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する
5. 保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる

2. 設置する法人・学校及び所在地

[法人名] 学校法人 熊本城北学園
[所在地] 熊本県玉名市富尾 888 番地
[大学名] 九州看護福祉大学 (熊本県玉名市富尾 888 番地)

3. 沿革

年 月 日	事 項
平成 7 年 2 月	玉名市に大学設立促進室を設置
平成 8 年 3 月	財団法人九州看護福祉大学設立準備財団設立許可
平成 9 年 12 月	学校法人熊本城北学園寄附行為認可及び九州看護福祉大学設置認可
平成 10 年 4 月	九州看護福祉大学看護福祉学部 (看護学科、社会福祉学科) 開学
平成 15 年 4 月	大学院看護福祉学研究科 (修士課程) 看護学専攻を開設
平成 16 年 2 月	クラブ・サークル棟竣工
平成 16 年 4 月	社会福祉学科に介護福祉士養成コースを設置
平成 17 年 4 月	大学院看護福祉学研究科に精神保健学専攻を開設 看護学科に助産師養成課程を設置
平成 18 年 4 月	看護福祉学部にはリハビリテーション学科を開設
平成 18 年 9 月	2 号館・食堂棟竣工
平成 18 年 11 月	玉名市と九州看護福祉大学との連携協力に関する協定を締結
平成 19 年 6 月	アメリカ合衆国アイオワ・ウエスタン・コミュニティ・カレッジ (IWCC) と九州看護福祉大学との協力協定を締結
平成 19 年 11 月	専修大学玉名高等学校と九州看護福祉大学における高大連携に関する協定を締結
平成 20 年 4 月	九州看護福祉大学と大韓民国又石大学との短期留学生の受け入れに関する覚書を締結
平成 21 年 2 月	日本看護系大学協議会専門看護師教育課程 (がん看護) に認定
平成 21 年 3 月	玉名女子高等学校と九州看護福祉大学における高大連携に関する協定を締結
平成 22 年 3 月	3 号館・柔道場、教育研究宿泊棟、多目的グラウンドナイター照明・バックネット等竣工

4. 大学の組織

(1) 学部・学科等 (平成21年5月1日現在)

看護福祉学部

看護学科 (定員100名)

助産師養成課程 (内10名)

社会福祉学科 (定員200名)

介護福祉士養成コース (内40名)

リハビリテーション学科理学療法専攻 (定員60名)

(2) 大学院

看護福祉学研究所

看護学専攻 (定員12名)

基礎看護学分野

臨床看護学分野

老年看護学分野

地域看護学分野

精神保健学専攻 (定員12名)

発達精神保健学分野

社会精神保健学分野

5. 学生数等の状況

(平成21年5月1日現在)

学科等の名称(開設年度)	入学定員	収容定員	平成21年度		在籍者数	平成22年度	
			志願者数	入学者数		志願者数	入学者数
看護福祉学部							
看護学科 (H10)	100	400	647	136	545	890	147
社会福祉学科 (H10)	200	800	160	96	574	207	122
リハビリテーション学科 (H18)	60	240	218	78	308	210	68
鍼灸学科 (H22)	(40)					48	37
口腔保健学科 (H22)	(50)					49	34
学部小計	360	1,440	1,025	310	1,427	1,404	408
大学院看護福祉学研究所							
看護学専攻 (H15)	12	24	10	10	27	6	5
精神保健学専攻 (H17)	12	24	3	3	10	9	9
大学院小計	24	48	13	13	37	15	14
合計	385	1,488	1,038	323	1,464	1,419	422

平成22年度より社会福祉学科の入学定員は110名

平成21年度入学生の出身県別状況

* 大検受験者はその他で集計

		九州圏				その他	計
		熊本県	福岡県	その他	計		
入学者	看護学科	47	19	64	130	6	136
	社会福祉学科	55	18	19	92	4	96
	リハビリテーション学科	28	15	32	75	3	78
	計	130 (41.9%)	52 (16.8%)	115 (37.1%)	297 (95.8%)	13 (4.2%)	310
志願者	看護学科	209	137	269	615	32	647
	社会福祉学科	90	28	33	151	9	160
	リハビリテーション学科	85	31	89	205	13	218
	計	384 (37.5%)	196 (19.1%)	391 (38.1%)	971 (94.7%)	54 (5.3%)	1,025

6. 役員・教職員の概要等

(1) 役員・評議員数

(平成22年3月末現在)

[理事長] 二塚 信
 [理事] 現員14名(定数11~14名)
 [監事] 現員2名(定数2名)
 [評議員] 現員31名(定数31~34名)

理事長	二塚 信	評議員	吉光 清
理事・評議員	志賀 潔	評議員	濱田 輝一
理事・評議員	高寄 哲哉	評議員	島崎 剛
理事・評議員	前畑 淳治	評議員	坂梨 豊昭
理事・評議員	前田 移津行	評議員	上田 数吉
理事・評議員	田尻 守正	評議員	中逸 博光
理事・評議員	桑鶴 元昭	評議員	岩田 宣行
理事・評議員	川原 英照	評議員	中野 哲雄
理事・評議員	小篠 健一	評議員	大嶋 壽海
理事・評議員	米満 弘之	評議員	岡本 喜雄
理事・評議員	原田 正一	評議員	杉谷 卓紀
理事・評議員	高木 義紀	評議員	鴻江 圭子
理事・評議員	佐藤 林正	評議員	森重 康彦
理事・評議員	生野 繁子	評議員	山本 史恵
監事	森 宏	評議員	松本 和子
監事	有働 利昭	評議員	久和 基利
		評議員	福岡 勲

(2) 教員数

(平成21年度5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教・助手	総数	非常勤講師
看護学科	9	10	6	10	35	
社会福祉学科	8	10	10	3	31	105
リハビリテーション学科	4	3	3	3	13	
合計	21	23	19	16	79	105

(3) 職員数

(平成21年度5月1日現在)

事務系	技術技能系	総数
30	2	32

事業の概要

1. 当該年度の事業の概要

(1) 看護福祉学部改組による新学科設置の取り組みについて

平成 20 年度九州看護福祉大学将来構想委員会の報告に基づき、社会福祉学科の入学定員数の適正化ならびに新学科（鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科）の設置申請を行い無事承認され、新学科設置に必要な教育環境を整備するため新校舎（3号館・柔道場）を建設した。（平成 22 年 4 月開設）

社会福祉学科の入学定員数の適正化について

現在の社会情勢を踏まえ社会福祉学科の受験者・入学者状況と今後の傾向を勘案し、入学定員数を 200 名から 110 名（90 名）へ適正化を図るとともに、新学科への移行を行った。（鍼灸スポーツ学科 40 名、口腔保健学科 50 名）

鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科の新設

鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科は、予防医学の観点から、その対象者である人”を理解することを基本に、鍼灸スポーツ学及び歯科衛生学を主体とした保健・医療・福祉に関する専門的で高度な知識、技術についての教育研究を行い、広い視野と良識ある教養を持ち、医学的、科学的検証に必要な知識及び判断力を有した、生活者への対応能力に優れた人材を養成する。

取得可能な資格

[鍼灸スポーツ学科] 入学定員 40 名 学位：学士（鍼灸スポーツ学）

- ・はり師・きゅう師国家試験受験資格
- ・高等学校教諭一種免許（保健体育）
- ・アスレティックトレーナー（日本体育協会）
- ・健康運動指導士（健康・体力づくり事業財団）…… 平成 22 年度申請予定

[口腔保健学科] 入学定員 50 名 学位：学士（口腔保健学）

- ・歯科衛生士国家試験受験資格
- ・養護教諭一種免許

新校舎（3号館）等の建設

新学科の設置に伴い、必要な教室、実験・実習室、教員研究室、鍼灸臨床センター、柔道場及びトレーニングルームからなる 3 号館（3 階建：約 4,400 m²）や教育研究宿泊棟を建設した。また、学生の体育設備として多目的グラウンドにナイター照明設備、野球用バックネット等を整備した。

(2) 高大連携の強化について

高大連携は、互いの教育理念・教育方針を尊重し、教育内容の理解と相互の活性化を図るため、専修大学玉名高等学校との締結に続き、玉名女子高等学校との協定を締結した。平成 21 年度は、専修大学玉名高等学校から社会福祉学科の開講科目 2 科目（8 名）の受講があり、社会福祉について理解を深めた。

(3) 平成 22 年度入試における志願者増に向けての取り組み

入学試験制度の検証

推薦入学試験の出願資格を始め、複雑化した入学試験制度の簡素化を図った。また、特待生制度を適用した特別の入学試験を新たに設け、全体的な志願者の確保及び成績優秀者の確保に繋げた。

不況の影響により受験生の安全志向、地元志向が強まったことが志願者の増加に繋がったことは間違いないものの、結果的に平成 22 年度入学試験の志願者は対前年比 137.0%となった。また、看護学科中心の出願に伴う他の学科の併願構造が続くものの、資格取得傾向が高まってきていることにより社会福祉学科志願者の減少に歯止めがかけられ、対前年比 129.3%と、増加に転ずることができた。

九州全県の高等学校訪問の強化

昨年度に引き続き、九州各県に担当者を配置し、学生募集を目的とした高等学校訪問を精力的に行った。九州・山口全県を始め、岡山県、広島県、愛媛県の 1,055 校を対象に、延べ 3,039 校を訪問し、入学試験を中心に情報提供を行った。

(平成 20 年度の高等学校訪問数は 2,799 校)

大学進学説明会の充実

本学志願者の約 60%を占める熊本・福岡を中心に九州全県で受験生対象の大学説明会及び他大学との合同進学相談会等に年間 120 回程度参加し、約 1,500 名の参加があった。

また、本学教員による出張講義では、年間 22 回延べ 24 名を高等学校へ派遣し、出張講義による本学の教学内容の訴求に努めた。

(平成 21 年度出張講義の受講者合計は 641 名)

(4) 財務計画

平成 22 年度に開設の鍼灸スポーツ学科と口腔保健学科設置に伴う新校舎建設や設備購入により、今年度の決算は支出超過の状態となったが、今まで蓄積してきた収入超過額により、新学科の設置経費を賄う事ができた。

平成 21 年度の収入面を見ると、在籍学生数が収容定員を若干ではあるが下回る状況となったが、学生募集活動の強化により翌年度入学定員の確保ができた。外部資金の獲得状況では、私立大学等経常費補助金が平成 20 年度と比して増額。また、今年度限りではあるが、総務省より交付される定住自立圏等民間投資促進交付金の獲得ができた。科学研究費補助金においては若干の減額となっており、引き続き更なる獲得方策を実施していく必要がある。

新学科に係る費用を除いた収支については十分均衡が取れており、今後も新学科の完成年度に向けて継続して学生確保に努め、収支の均衡を図れるよう計画する。

2. 継続事業の概要

(1) 公開講座

大学の教育研究を社会に還元し、地域住民に学習できる機会を提供することは、社会に開かれた大学でありたいと考える本学の重要な指針であり、前期 8 回、後期 8 回に分け 16 回実施し 473 名の受講があった。

平成 21 年度テーマ：暮らしを考える

回	開講日	演 題	講師名
第 1 回	5 月 16 日	戦後日本の社会福祉政策 - 「小さな政府」論と分権化- 73 年石油ショックを分水嶺として考える	村田 文世
第 2 回	5 月 23 日	「問い」としての QOL その 2 - 新自由主義時代において「生きる価値」をどこに求めるか- 「生」の値踏みに抗する!!	山本 孝司
第 3 回	5 月 30 日	社会的入院と脱施設化 - 精神保健福祉施策の分岐点-	茶屋道拓哉
第 4 回	6 月 6 日	発達障害という生き方	水間 宗幸
第 5 回	6 月 13 日	社会保障という考え方 - セーフティネットとしての生活保護-	河谷はるみ
第 6 回	6 月 20 日	児童虐待と多問題家族 - 児童養護施設から見る夫婦関係-	上石 隆雄
第 7 回	6 月 27 日	数“楽”のすすめ - 暮らしの中の数学-	森 信之
第 8 回	7 月 4 日	熊本県の地域福祉 - think globally act locally の視点から地域福祉先進県としての地域福祉の取り込みについて考える -	佐藤 林正
第 9 回	10 月 3 日	生活の良し悪しを決める「使える筋肉」と「使えない筋肉」 - 筋肉の質を高めれば、あなたの身体はもっと楽に動かせる! -	加藤 浩
第 10 回	10 月 10 日	脳の不思議 - 脳は刺激を待っています -	肥後 成美
第 11 回	10 月 17 日	知って得する心と身体の老化について 年長者から学ぶ、「なるほど納得!」素敵な人生	山本 恵子
第 12 回	10 月 24 日	私が元気! 地域が元気! - いきいきシニアライフ - 元気で長生きのヒントを一緒に考えてみませんか?	福本久美子
第 13 回	10 月 31 日	出産の影に潜む暴力 妊婦への DV と子どもへの影響についてお話しします	原田 美智
第 14 回	11 月 7 日	生活の中で < 発達 > を考える 子どもは大人の縮小版ではありません! 地域で子育てしましょう	二宮 球美
第 15 回	11 月 14 日	骨と関節の健康 - 変形性膝関節症を中心に -	五嶋 佳子
第 16 回	11 月 21 日	運動と生活 その 2	二宮 省悟

(2) 各種講習会等

介護技術講習会

介護福祉士国家試験の実技試験については、平成 17 年度から介護技術講習制度が導入され、同講習の修了認定者については実技試験の免除が受けられることとなった。本学では昨年に続き下記の日程で実施した。

定員及び受講状況

	実施日	開催場所	定員	申請者数	受講者数
第1回	8月1日、2日、8日、9日	九州看護福祉大学	40	81	39

1名辞退

教員免許更新講習

改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から「教員免許更新制」が実施されています。これにより教員免許には更新制となり、更新のための講習を受ける必要があります。本学では下記の選択領域の講習を実施した。

定員及び受講状況

講習科目名	定員	申請者数	受講者数
教育と医学の統合 - 人権に基づいた発達保障と教育 - A	50	49	49
教育と医学の統合 - 人権に基づいた発達保障と教育 - B	50	35	35
教育と医学の統合 - 人権に基づいた発達保障と教育 - C	50	41	41
教育と医学の統合 - 人権に基づいた発達保障と教育 - D	50	22	22
教育と医学の統合 - 人権に基づいた発達保障と教育 - E	30	15	15
合計	230	162	162

(3) 学生表彰

学長賞、理事長賞、功労賞など、学生が行った教育研究活動やサークル活動の中から特に優秀な成績を収めた個人、団体に対し表彰を行った。

区分	氏名・団体
学長賞	(個人) 看護学科 4年 <small>やまかわ えみ</small> 山川 英美
	(個人) 社会福祉学科 4年 <small>とみざと あさの</small> 豊見里 麻野
	(個人) リハビリテーション学科 4年 <small>ばば あゆみ</small> 馬場 歩
理事長賞	(団体) ソサエティらいふサークル
功労賞	(個人) 大学院 看護学専攻 <small>くどう さちこ</small> 工藤 幸子(馬術)

(4) 玉名市との連携協力協定による活動

慢性腎疾患予防対策事業の推進

国保医療費の分析により人工透析患者の比率が高いことが明らかとなり、本学と保健センターと協力し、熊本県のモデル事業として慢性腎疾患予防対策事業を推進している。

高齢者元気づくりネットワーク事業（たまな元気会）

平成20年度から市内の多くの活動団体の協力を得て、高齢者の現状や課題を把握し、元気な高齢者を増やし、いきいきと暮らすことができる地域づくり活動を岱明、天水、横島、玉名の各自治区で展開している。

3. 国家試験合格状況、就職状況

18歳人口の減少、看護・社会福祉・リハビリテーション関係学部・学科等が新たに設置される厳しい状況の下、学生を確保し、財政を安定させることが大きな課題である。学生確保のための方策には、大学の存在を示す広報活動はもとより、より良い教育を行うこと、国家試験の合格率を上げること、就職状況を更に改善・向上させることにある。以下に、それぞれの状況を示す。

(1) 国家試験合格率

(%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
看護師	89.0	89.1	85.6	96.7	93.1	95.6
保健師	58.6	56.9	94.5	77.2	91.0	62.2
助産師					100.0	100.0
社会福祉士	21.1	18.0	22.8	27.1	24.2	29.3
精神保健福祉士	85.7	92.3	84.6	75.0	100.0	85.7
理学療法士						100.0

(2) 就職率

(%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
看護学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会福祉学科	92.7	93.6	95.0	97.5	97.7	98.1
リハビリテーション学科						100.0
全体	95.3	96.1	97.1	98.5	98.7	99.1

・財務状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	科 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
固 定 資 産	4,999,800	4,884,223	5,864,743	固 定 負 債	25,301	128,718	146,263
有形固定資産	4,357,235	4,139,402	5,088,204	流 動 負 債	625,010	578,524	748,514
その他の固定資産	642,565	744,821	776,539	負 債 の 部 合 計	650,311	707,242	894,777
流 動 資 産	3,850,299	4,132,468	3,498,482	第 1 号 基 本 金	6,474,790	6,497,587	7,623,925
				第 4 号 基 本 金	111,000	111,000	111,000
				基 本 金 の 部 合 計	6,585,790	6,608,587	7,734,925
				消費収支差額の部合計	1,613,998	1,700,862	733,523
資 産 の 部 合 計	8,850,099	9,016,691	9,363,225	負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	8,850,099	9,016,691	9,363,225

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	消費支出の部	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学生生徒等納付金	1,700,777	1,701,558	1,655,872	人 件 費	975,957	1,111,508	1,064,633
手 数 料	42,190	34,536	43,784	教 育 研 究 経 費	562,017	550,555	559,756
寄 付 金	1,704	4,643	10,849	(減 価 償 却 額)	(208,474)	(209,327)	(194,042)
補 助 金	169,916	157,674	243,493	管 理 経 費	178,064	166,492	214,544
資産運用収入	16,247	21,319	18,202	(減 価 償 却 額)	(31,561)	(31,781)	(29,738)
事業収入	2,941	3,191	3,968	資産処分差額	0	325	948
雑 収 入	17,892	15,620	23,577	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	2,165	0	865
				消費支出の部合計	1,718,203	1,828,880	1,840,746
帰属収入合計	1,951,667	1,938,541	1,999,745	当年度消費収支超過額	164,432	86,864	967,339
基本金組入額合計	69,032	22,797	1,126,338	前年度繰越消費収入超過額	1,449,566	1,613,998	1,700,862
消費収入の部合計	1,882,635	1,915,744	873,407	翌年度繰越消費収入超過額	1,613,998	1,700,862	733,523

資金収支計算書

(単位：千円)

収 入 の 部	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	支 出 の 部	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学生生徒等納付金収入	1,700,777	1,701,558	1,655,872	人 件 費 支 出	970,971	1,008,091	1,047,089
手 数 料 収 入	42,190	34,536	43,784	教 育 研 究 経 費 支 出	352,942	341,053	365,608
寄 付 金 収 入	200	200	10,019	管 理 経 費 支 出	146,304	134,511	184,481
補 助 金 収 入	169,916	157,674	243,493	施 設 関 係 支 出	11,440	3,399	977,557
資産運用収入	16,247	21,319	18,202	設 備 関 係 支 出	30,888	16,131	195,574
事業収入	2,941	3,191	3,968	資 産 運 用 支 出	0	98,000	30,000
雑 収 入	17,892	15,620	23,577	そ の 他 の 支 出	53,936	60,917	62,183
前 受 金 収 入	531,197	499,270	555,091	資 金 支 出 調 整 勘 定	52,445	38,613	140,740
そ の 他 の 収 入	24,309	13,453	24,163				
資金収入調整勘定	569,776	540,702	518,235				
前年度繰越支払資金	3,414,055	3,835,912	4,118,542	次年度繰越支払資金	3,835,912	4,118,542	3,456,724
収 入 の 部 合 計	5,349,948	5,742,031	6,178,476	支 出 の 部 合 計	5,349,948	5,742,031	6,178,476